

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款4項2目 財産管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
13	公有財産管理費	89,394	47,954	76,003	42,156	13,391	5,798	
14	財産損害保険料	2,686	2,231	3,278	2,793	△592	△562	
15	資産活用推進基金積立金	7,567	-	7,567	-	0	-	
16	保有土地等活用検討費	29,728	14,728	37,317	18,914	△7,589	△4,186	
17	保有土地売却事業	34,491	19,151	30,759	17,161	3,732	1,990	
	計	163,866	84,064	154,924	81,024	8,942	3,040	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2
事業名称	公有財産管理費			政策番号	政策指標	前年度事業名称 公有財産管理費
						実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和5年度	89,394			39,000	2,440		47,954
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	76,003			31,427	2,420		42,156
増△減	13,391	0	0	7,573	20	0	5,798

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	89,623	96,508	113,127
市債+一般財源	48,987	52,429	55,851
決算	75,286	55,834	97,016
市債+一般財源	41,895	32,083	47,188

令和6年度	令和7年度	令和8年度
85,620	85,620	93,320
45,180	45,180	49,880

事業概要	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、地方自治法、地方財政法、横浜市公有財産規則、横浜市財産評価審議会条例、公共用地取得に伴う損失補償基準要綱、横浜市開発事業の調整等に関する条例、横浜市職員の職務発明に関する規則、産業財産権関連法（特許法・実用新案法・意匠法・商標法等）、横浜市未利用公益用地等の地域利用に伴う貸付等要領、横浜市オープンデータの推進に関する指針、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない。」と定められており、公有財産を適正に管理するとともに、利活用が可能と考える資産の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていく必要があります。</p> <p>(1) 公有財産の適正な管理・貸付・処分に必要な定期的な巡視・除草等の作業委託や、不動産鑑定評価、用地の測量・登記委託などを行う。</p> <p>(2) 公有財産の増減や保有残高などのデータを適切かつ効率的に管理する。</p>							
根拠・データ等	<p>一般会計保有土地貸付料（財政局所管）</p> <p>平成28年度 759,814千円 平成29年度 1,385,766千円 平成30年度 804,295千円 令和元年度 868,406千円 令和2年度 872,785千円 令和3年度 819,797千円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般会計保有 土地貸付料	単位	目標	764,125	755,261	790,089	776,875	776,875	776,875
		実績	872,785	819,797				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公有財産管理	85,404	71,813	13,591	貸付賃料改定による手数料等の増
	②	財産評価審議会	3,990	4,190	▲200	実績による減
細事業合計			89,394	76,003	13,391	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	栢沼 伸茂	藪田 正博	竹園 志保

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2	目	枝番号	前年度事業名称	財産損害保険料	
事業名称	財産損害保険料				政策番号		政策指標		施策番号		施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,686			455			2,231
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,278			485			2,793
増△減	△ 592	0	0	△ 30	0	0	△ 562

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,609	5,089	2,324	3,302	2,847	2,686
	市債+一般財源	4,509	4,792	1,876	2,847	2,392	2,231
決算	事業費	9,328	4,105	3,288			
	市債+一般財源	5,346	3,750	3,150			

事業概要	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市予算、決算及び金銭会計規則の解釈と運用について							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自動車損害賠償責任保険は、自動車損害賠償保障法で加入が義務付けられている強制保険です。財政局において、企業会計を除くすべての公用車の保険加入を取りまとめ、全庁的な業務の効率化を図っています。							
根拠・データ等	自賠責保険付保件数 <各局> 2年度1,373件、3年度1,381件、4年度1,345件（見込）、5年度1311件（見込） <各区> 2年度214件、3年度 178件、4年度281件（見込）、5年度186件（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和47年度 事業開始 平成22年度 局の保険料について各局予算に変更 令和2年度～令和7年度 リース車両の保険料については貸貸人の負担とする事業見直しにより、各区に予算統合 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自賠責保険料	2,686	3,278	▲ 592	付保見込み台数の減
	細事業合計	2,686	3,278	▲ 592		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	栢沼 伸茂	藪田 正博	竹園 志保	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2	目 枝番号
事業名称	資産活用推進基金積立金				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,567			7,567		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,567			7,567		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	106,233	7,567	7,567
事業費	106,233	7,566	7,566
市債+一般財源	98,666	0	0
決算	106,232	7,566	7,566
事業費	106,232	7,566	7,566
市債+一般財源	98,666	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,567	7,567	7,567
0	0	0

事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	資産活用推進基金条例 横浜市資産活用基本方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年度は、旧若葉台西中学校(旭区)を活用するための改修工事費等として、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当することとし、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。 (平成20年10月開催 都市経営執行会議において決定)							
根拠・データ等	旧若葉台西小学校収入実績 平成22年度 66,000千円(建物売払収入)、平成23年度 7,783千円(土地貸付収入) 平成24年度 7,783千円(土地貸付収入)、平成25年度 7,783千円(土地貸付収入) 平成26年度 7,485千円(土地貸付収入)、平成27年度 7,566千円(土地貸付収入) 平成28年度 7,566千円(土地貸付収入)、平成29年度 7,566千円(土地貸付収入) 平成30年度 7,566千円(土地貸付収入)、令和元年度 7,566千円(土地貸付収入) 令和2年度 7,566千円(土地貸付収入)、令和3年度 7,566千円(土地貸付収入)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：建物売払収入の積立 平成23年度～：土地貸付収入の積立 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	資産活用推進基金積立金	7,567	7,567	0	
	細事業合計	7,567	7,567	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	栢沼 伸茂	藪田 正博	竹園 志保	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	資産経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2	目
事業名称	保有土地等活用検討費			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	保有土地等活用検討費
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
令和5年度	29,728			15,000			14,728
補助事業 単独事業							0
令和4年度	37,317			18,403			18,914
増△減	△ 7,589	0	0	△ 3,403	0	0	△ 4,186

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	37,543	22,748	45,348	29,728	29,728	29,728
	市債+一般財源	19,069	11,672	22,972	14,728	14,728	14,728
決算	事業費	3,719	13,123	19,006			
	市債+一般財源	2,019	6,594	9,663			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 資産の有効活用方策の多角的検討 資産活用の推進に関して必要な審議等を行う資産活用推進会議の運営 大規模な土地や用途廃止施設の活用・処分に向けた鑑定評価・測量・土壌汚染調査等の実施 							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>持続可能な市政運営を進めるため、財政ビジョンとそれを実現するための資産活用基本方針に基づき、未利用・暫定利用となっている土地や用途廃止施設がある土地等について、取得や利用の経緯、地域の状況を踏まえつつ、社会の変化に対応して、これまでにない柔軟な発想や公民連携の視点から、地域の魅力向上や地域課題の解決につながる売却を進め、資産の有効活用を推進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン 横浜市資産活用基本方針 横浜市附属機関設置条例 保有土地等活用・処分過年度実績 <p><実績推移>H26年度4件、H27年度1件、H28年度4件、H29年度7件、H30年度3件、R元年度2件、R2年度0件、R3年度1件 ※売却等案件数の元～3年度の目標値は見込み（各年度の前年度時点）を示しています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
委員会開催回数	単位	目標	7	7	5	5	5	5
		実績	1	4				
売却等案件数	単位	目標	0	2	3	3	3	3
		実績	0	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	活用案検討→測量→土壌汚染調査→鑑定評価→公募→横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会→活用・処分							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業予定者選定委員会	428	510	▲ 82	委員会開催予定回数減による減
	②	保有土地等活用検討	29,300	36,807	▲ 7,507	不動産鑑定及び測量対象案件の減
	細事業合計		29,728	37,317	▲ 7,589	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	森脇 美也子	小倉 心	梅村 圭亮

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	取得処分課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 保有土地売却事業費
事業名称	保有土地売却事業費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	34,491			340	15,000		19,151
補助事業 単独事業							0
令和4年度	30,759			664	12,934		17,161
増△減	3,732	0	0	△ 324	2,066	0	1,990

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	40,459	34,277	36,011	34,508	34,508	34,508
	市債+一般財源	21,827	18,700	19,542	19,168	19,168	19,168
決算	事業費	29,165	24,277	34,865			
	市債+一般財源	15,724	13,706	15,965			

事業概要	将来にわたって利用見込みのない代替地等について一般競争入札の方法で、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、横浜市公有財産規則、地方自治法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保有する不動産を資産としてとらえ、利用見込みがなく、小規模の代替地等で、売却による周辺地域等への影響が少ない保有土地について、一般競争入札の方法で売却します。平成29年度から令和3年度までの5年間で、97件、約3.6haの土地を売却し、約61億円の土地売却収入を確保しました。 また、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。 利用見込みのない保有土地の縮減を行うことで、保有土地の管理費用の削減や、土地売却収入による財源確保に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・公募実績推移 物件数：29年度44件、30年度28件、R元年度31件、2年度12件、3年度21件、4年度見込20件 面積：29年度1.5ha、30年度1.1ha、R元年度1.2ha、2年度0.5ha、3年度1.0ha、4年度見込0.7ha ・公募契約実績推移 物件数：29年度33件、30年度19件、R元年度17件、2年度9件、3年度19件 面積：29年度1.0ha、30年度0.6ha、R元年度0.5ha、2年度0.4ha、3年度0.9ha 売却額：29年度18.9億円、30年度9.8億円、R元年度10.6億円、2年度5.5億円、3年度16.0億円 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
公募件数	単位	目標	12	21	20	30	30	30
	件	実績	12	21				
公募契約件数	単位	目標	8	14	14	20	20	20
	件	実績	9	19				
廃道廃水路等売却件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	億円	実績	111	123				
事業スケジュール	第1回公募売却：入札公告 5月、申込受付 6月、入札 7月中旬 不落物件について先着順売却：7月下旬から2月下旬 第2回公募売却：入札公告 10月、申込受付 11月、入札 12月上旬 不落物件について先着順売却：12月下旬から2月下旬 廃道廃水路等売却：通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市有地公募売却事業	32,191	27,239	4,952	実績を踏まえた積算による増
	②	廃道廃水路等売却事業	2,300	3,520	▲ 1,220	委託件数減による減
細事業合計			34,491	30,759	3,732	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤本 龍雄	寒川 一	林田 萌花